

# 一般質問の内容

## 男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを提案した

前之園 孝光 議員

問 女性が活躍できる社会は、高齢者にも、障害者にも、また子どもたちにも、男性にもやさしい社会だと思います。男女共同参画社会の実現に向けた取り組みの現状と市長の考えを伺います。

市長 女性と男性が対等な立場、パートナーとしてあらゆる分野へ参画をして、個性と能力を十分に発揮できるこの男女共同参画社会を実現するということは、大変重要なことだと考えております。

問 公明党の女性委員会は、5月14日に女性の元気応援プランを安倍首相に提出いたしました。これが政府の成長戦略に盛り込まれたわけです。あらゆる分野で女性の現場力を発揮する時でございます。理事を中心に



みどりが丘市有地の有効活用を

横断的に、総合的に推進していただきたい。

市長 ご提案のとおり、市内において横断的、総合的に取り組んでいくような体制を整えてまいります。

問 行財政改革、市有地の有効活用などについて検討するように提案します。

市長 行財政改革の計画策定と進捗

## 住み続けたいまちづくりを目指して

上家 初枝 議員

1. 市長の政治姿勢について  
問 震災から3年5ヶ月、いまだに14万もの方々が避難生活を余儀なくされています。原発はひとたび事故



自然エネルギーとして期待されるメガソーラー

が起これば莫大な費用がかかる超高コスト電源ということが明らかになりました。国民の7〜8割が原発の停止を訴えています。市長は安倍政権

の原発依存の基本計画と再稼働についてどのような見解をお持ちなのか伺います。

市長 基本的視点として安定供給、効率性の向上による低コストでのエネルギー供給。環境への適合性及び安全性を確認し、国際的視点と経済成長が加味されたものとなっております。国の動向を注視しながら市としての施策を進めてまいります。再稼働については国のベースロード電源と位置付けられており、国において適宜適切に判断されるものと考えます。

問 被災地を何度も訪問されたというが、原発からの脱却は7〜8割の方が望んでいる。原発依存度について再度見解を伺いたい。

市長 住民の生命、財産の安全性の確保というものが最優先であると考えます。その上で再稼働させるか否かは政府において適切に判断するも

管理を行います。行財政改革推進本部並びに市総合計画に位置づけた各種施策を総合的かつ計画的に推進をするため、まちづくり政策推進会議を設置し、重要事項の検討をしてまいります。

問 「大綱幼稚園並びに認定こども園等の移転」をみどりが丘地区の「大綱小学校隣接地に移設」する案を提案します。

市長 みどりが丘地区の大綱小学校隣接地につきましては、今後、用地の活用につきましては幅広く検討をしてまいります。

問 瑞穂地区の学校予定地の有効活用を要望します。

市長 大綱中学校の分離校事業は凍結を継続しておりますが、電磁波問題の進展、そして大綱中学校の生徒数の推移に注視しているところであります。その他、人材の育成が非常に大事でございますので、職員の研修の充実等を要望しました。

のと私個人としても考えております。

2. 自然エネルギーについて  
問 本市の太陽光発電、メガソーラー発電の普及について伺います。

地域づくり課長 平成26年7月現在の発電で、住宅太陽光発電には1キロワット2円、上限7万円の助成を行っております。

都市整備課長 メガソーラーの普及実態について、本市は全域が都市計画区域で開発行為を行う場合、開発許可が必要となりますが、太陽光発電設備では建築物に該当しないという通知があり、許可は不要と認識しております。

産業振興課長 林地開発の面では事前に届け出が必要です。周囲への影響がないよう連絡を密にしていきたいです。

※その他「子育て支援」「介護保険」について質問しました。

## 「旧大綱小学校跡地利用方針」について

北田 宏彦 議員

問 「こども園」の整備方針は、総合的かつ計画的に進めているのか？

答 子ども子育て支援推進計画の中で検討している。

問 事業規模、総額、財源の内訳は？

答 概算総額で5億4千万円。財源は、園舎新築工事費について起債を75%見込んでいます。

問 こども園は、親の就労に関わらず利用でき、子育て世帯の期待が非常に大きいのが、公設では交付金、補助金が期待できない。如何お考えか？

答 国の動向等を注視したい。

問 市内幼稚園の定員割れ状況は？

答 市立4園合わせて定員610名に対して358名、58・7%、私立2園合わせて定員500名に対して

486名、97・2%となっている。

問 こども園は全国に1,359園あり、公立が252園、私立が1,107園と圧倒的に私立が多い。保育所の整備では、公設は交付金、補助金はなく、民設には手厚い補助が受けられる。なぜ利用者ニーズに応える民設民営を推進しないのか？

答 ご指摘の民設民営は、補助金等の財源を確保する意味でも大変都合がよい事で調査研究したい。

問 大綱小学校跡地は「土砂災害特



別警戒区域内」「急傾斜地崩壊区域」に指定されている。なぜ、危険区域にこども園など要配慮者利用施設を整備するのか？

答 小学校跡地の有効活用を図る事に重点を置き協議を進めてきた。今後検討にあたり、子どもたちの安全確保を第一として取り組んでいく。

問 こども園、幼稚園を整備するのは、大綱小学校に隣接するみどりが丘の市有地が適地と考える。また、大綱駅周辺に民設民営で保育園の整備を推進するのがよいのではないのか。

大綱小学校跡地は、この地域が大綱城址の一部で、埋蔵文化財包蔵地域であることから郷土資料館のほか、地域に適した整備をすべきである。

その他 ●「公共施設等の総合管理計画の策定」について ●本市の街づくりと「街なかコンパクトシティ」について ●圏央道スマートIC周辺と駅南地区土地利用の整合性について質問いたしました。

## 農業委員会は農業者の声を反映させる制度的保障！

佐久間 久良 議員

問 農業委員会とは  
農業委員会事務局 農業委員会は、農業者を代表する農業委員により、農地に関する業務を中心に農業行政の重要な役割を担っています。

問 規制改革会議の農業改革に対し、農業委員会の上部組織、全国農業会議所などは、どう述べているのか。

農業委員会事務局 農業委員会組織の改革については、農業委員の選挙制度の廃止や都道府県農業会議、全国農業会議所制度の廃止、意見の公表、建議、諮問、答申に係る機能の廃止などが盛り込まれております。

全国農業会議所は公平性、透明性が確保される選挙制度は必要不可欠であり、専任制は農業者の意向や関

与が希薄となり、農地行政の執行に支障を及ぼすとしております。また、組織の廃止については、多様化する農地情報の収集、提供や担い手の育成など、効率的に推進するためには、市町村、都道府県、全国を結ぶネットワーク制度は必要不可欠です。

問 規制改革会議は「適切な人物が透明なプロセスを経て確実に就任できる」としているが、公選制以上に「透明なプロセス」があるというのか、開発に熱心な市長は、恣意的な人選をするのではないのか、市長の考えは。

市長 農業委員会の改革については、本来の役割、機能が十分に発揮されるよう、今後の動向に注視していきたい。

農業委員会の改革については、本来の役割、機能が十分に発揮されるよう、今後の動向に注視していきたい。

農業委員会の改革については、本来の役割、機能が十分に発揮されるよう、今後の動向に注視していきたい。

★集団防除は、助成の対象★  
問 水田への集団防除などに対して助成できないか

産業振興課長 スクミリンゴガイやカメムシ、いもち病などの防除は、多面的機能、支払い交付金制度で対応が可能であると考

え、対応が可能であると考



稲刈りを体験する小学生